

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクを抱えながらも、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインド改善にも支えられ、緩やかに回復しつつあります。

そのような環境の中、生命保険業界におきましては、少子高齢化の一層の進行や人口減少社会の定着、ライフスタイルの変化等により、生命保険に対するニーズは多様化し、銀行窓販、来店型店舗、インターネット専業会社といった販売チャネル間の競争も激化していることから、より一層の企業努力が求められています。

このような事業環境にあつて、当中間連結会計期間の業績動向につきましては、経常収益は4,361億円(前中間連結会計期間比△9.5%)、そのうち保険料等収入は2,705億円(同△2.4%)、資産運用収益は1,424億円(同+22.1%)となりました。これに対し、経常費用は4,167億円(同△13.2%)、そのうち保険金等支払金は2,892億円(同△13.8%)、資産運用費用が624億円(同△17.5%)、事業費が499億円(同△3.3%)となりました。この結果、経常利益は193億円(同+1,043.3%)となり、特別利益0億円(同△99.9%)、特別損失11億円(同+159.8%)、契約者配当準備金繰入額75億円(同+4.4%)及び法人税等合計14億円(前中間連結会計期間は△27億円)を加減した上で、中間純利益は92億円(前中間連結会計期間比+274.1%)となりました。

[保険引受業務]

<年換算保険料>

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は、総合保障型商品及び個人年金保険の減少等により、前中間連結会計期間に比べ13億円減少し、132億円(前中間連結会計期間比△9.0%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は8億円減少し、43億円(同△15.9%)となりました。

当中間連結会計期間末の個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、解約・失効や満期等による減少が新契約による増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ70億円減少し、5,205億円(前連結会計年度末比△1.3%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は3億円減少し、1,241億円(同△0.3%)となりました。

<新契約高・保有契約高等>

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの新契約高(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は、平成25年4月に発売した外貨建終身保険が好調に推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ222億円増加し、4,409億円(前中間連結会計期間比+5.3%)となりました。

解約・失効高は、「ご契約内容確認活動」の展開等、お客さまとのコミュニケーション強化に取り組んできた結果、前中間連結会計期間から485億円減少し、7,282億円となりました。解約・失効率は、前中間連結会計期間と同水準の2.90%となりました。

当中間連結会計期間末の個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの保有契約高は、解約・失効や満期等による減少が新契約高による増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ7,691億円減少し、24兆6,590億円(前連結会計年度末比△3.0%)となりました。

団体保険の保有契約高は、前連結会計年度末に比べ931億円減少し、13兆4,116億円(前連結会計年度末比△0.7%)となりました。団体年金保険の責任準備金は、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、8,197億円(同△0.1%)となりました。

<保険料等収入・保険金等支払金>

保険料等収入は、個人保険及び団体年金保険の保有契約高が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ67億円減少し、2,705億円(前中間連結会計期間比△2.4%)となりました。

保険金等支払金は、団体年金保険のその他返戻金が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ464億円減少し、2,892億円(同△13.8%)となりました。

① 年換算保険料

(a) 新契約

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
個人保険	12,871	12,662	98.4
個人年金保険	1,702	600	35.2
合計	14,573	13,262	91.0
うち医療保障・生前給付保障等	5,152	4,333	84.1

(b) 保有契約

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年度比(%)
個人保険	387,756	382,754	98.7
個人年金保険	139,783	137,781	98.6
合計	527,540	520,536	98.7
うち医療保障・生前給付保障等	124,576	124,187	99.7

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。)
- 2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
- 3 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

② 新契約高、保有契約高等

(a) 新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)					
	件数 (千件)	金額(百万円)			件数 (千件)	前年 同期比 (%)	金額(百万円)			
		合計	新契約	転換による 純増加			合計	前年 同期比 (%)	新契約	転換による 純増加
個人保険	85	375,024	556,482	△181,457	89	104.6	426,407	113.7	530,023	△ 103,616
個人年金保険	7	43,662	45,057	△1,395	2	30.6	14,532	33.3	15,257	△ 724
個人保険＋ 個人年金保険	92	418,686	601,539	△182,852	91	98.9	440,940	105.3	545,280	△ 104,340
団体保険	—	77,215	77,215	—	—	—	47,822	61.9	47,822	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	47	—	47	—

- (注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。
 3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(b) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	前年度末比 (%)	金額 (百万円)	前年度末比 (%)
個人保険	2,218	22,891,254	2,206	99.5	22,174,870	96.9
個人年金保険	516	2,537,029	503	97.6	2,484,214	97.9
個人保険＋ 個人年金保険	2,734	25,428,283	2,709	99.1	24,659,084	97.0
団体保険	—	13,504,882	—	—	13,411,693	99.3
団体年金保険	—	820,582	—	—	819,757	99.9

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

(c) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
解約・失効高(百万円)	776,785	728,273
解約・失効率(%)	2.90	2.90

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

③ 保険料等収入明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	196,718	193,128
個人年金保険	22,047	21,296
団体保険	22,219	21,280
団体年金保険	31,116	29,482
その他	4,826	5,108
小計	276,928	270,296
再保険収入	310	212
計	277,239	270,509

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

④ 保険金等支払金明細表

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)						
個人保険	99,793	—	21,180	54,389	772	—	176,135
個人年金保険	0	22,116	6,910	8,159	229	—	37,417
団体保険	11,287	363	80	10	—	—	11,742
団体年金保険	—	12,813	21,733	2,037	67,955	—	104,540
その他	1,284	981	353	2,848	0	—	5,469
小計	112,366	36,275	50,259	67,445	68,958	—	335,305
再保険	—	—	—	—	—	450	450
計	112,366	36,275	50,259	67,445	68,958	450	335,755

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)						
個人保険	97,749	—	21,730	51,687	745	—	171,912
個人年金保険	5	28,339	19,199	12,971	166	—	60,682
団体保険	10,588	345	43	4	—	—	10,981
団体年金保険	—	12,156	20,472	2,740	3,836	—	39,205
その他	2,002	960	423	2,653	0	—	6,039
小計	110,346	41,801	61,868	70,056	4,748	—	288,821
再保険	—	—	—	—	—	436	436
計	110,346	41,801	61,868	70,056	4,748	436	289,257

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

[資産運用業務]

当中間連結会計期間末の運用資産^(注1)は、前連結会計年度末に比べ138億円減少し7兆1,238億円(前連結会計年度末比△0.2%)となりました。

当中間連結会計期間は、ALM(資産と負債の総合的な財務管理)の推進と安定的収益確保を目指し、超長期債の残高を積み増しました。また、国内金利が低位にある中で、外国公社債の残高を積み増しました。

資産運用収益は、前中間連結会計期間に比べ258億円増加し、1,424億円(前中間連結会計期間比+22.1%)となりました。主な要因は、次のとおりです。利息及び配当金等収入は、国内公社債からの利息配当が安定的に推移したことや外貨建債券等の残高増加および円安効果等により9億円増加し、601億円(同+1.6%)となりました。また、有価証券売却益は、国内金利が低下(債券価格は上昇)したことにより、国内公社債を中心に77億円増加し、244億円(同+46.0%)となりました。為替差益^(注2)は為替相場が円安に推移したことから、232億円となりました(前中間連結会計期間は275億円の為替差損)。特別勘定資産運用益は、運用環境改善に伴う運用利回りの向上等により334億円となりました(前中間連結会計期間は176億円の特別勘定資産運用損)。

資産運用費用は、前中間連結会計期間に比べ132億円減少し、624億円(前中間連結会計期間比△17.5%)となりました。主な要因は、次のとおりです。金融派生商品収益(費用)は、為替や国内株式のヘッジに係る収益が悪化したため、543億円の金融派生商品費用へと転じました(前中間連結会計期間は398億円の金融派生商品収益)。有価証券売却損は、10億円増加し18億円(前中間連結会計期間比+115.6%)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の資産運用関係損益(資産運用収益と資産運用費用との差額)は、前中間連結会計期間に比べ390億円改善(うち、特別勘定資産運用損益^(注3)で511億円の改善)し、800億円となりました。

(注1) 運用資産とは、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金、不動産の残高の合計を指します。

(注2) その他有価証券の外貨建債券の為替換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額以外の金額を為替差益(損)として処理しております。また、外貨建債券の為替ヘッジに係る損益は金融派生商品収益(費用)として処理しております。従いまして、決算時の為替相場によって為替差損益、金融派生商品収益(費用)が変動することになりますが、外貨建債券の為替換算差額に係る為替差損益と為替ヘッジに係る金融派生商品収益(費用)については、相殺し合う方向で変動します。

(注3) 特別勘定資産運用損益は、全て責任準備金繰入額(戻入額)に反映されるため、経常利益に影響を与えません。

① 運用資産

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間末残高	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預貯金	181,222	163,425	△ 17,796
コールローン	196,000	187,000	△ 9,000
買入金銭債権	26,069	23,304	△ 2,765
金銭の信託	200	200	—
有価証券	4,793,775	4,854,007	60,231
貸付金	1,675,156	1,631,730	△ 43,425
不動産	265,311	264,206	△ 1,104
計	7,137,735	7,123,874	△ 13,860
対総資産比率(%)	98.7	98.6	—

(注) 増減額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。

② 資産運用収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	59,194	60,115
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	16,762	24,466
金融派生商品収益	39,891	—
為替差益	—	23,236
貸倒引当金戻入額	86	372
その他運用収益	727	815
特別勘定資産運用益	—	33,475
合計	116,661	142,481

③ 資産運用費用

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	3,202	3,163
有価証券売却損	872	1,881
有価証券評価損	23,673	124
金融派生商品費用	—	54,374
為替差損	27,500	—
貸付金償却	33	1
賃貸用不動産等減価償却費	1,517	1,438
その他運用費用	1,265	1,444
特別勘定資産運用損	17,633	—
合計	75,698	62,429

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から410億円増加(支出の減少)し、302億円の支出(前中間連結会計期間は712億円の支出)となりました。主な増加要因は、保険金等支払金による支出が前中間連結会計期間に比べ464億円減少したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から732億円減少し、67億円の収入(前中間連結会計期間は799億円の収入)となりました。主な増減要因は、前中間連結会計期間と比べて、貸付金の貸付け及び回収による収支が404億円増加した一方で、金融派生商品の決済による収支が1,217億円減少したこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入・支出ともに大きな変動はなく、0億円の支出(前中間連結会計期間も0億円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ267億円減少し、3,505億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した[事業等のリスク]について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等を行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表] [注記事項] の(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが中間連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

有価証券の一部及びデリバティブ取引は、時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。時価は原則として市場価格に基づいて算定しておりますが、市場価格がない場合等においては将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づく合理的な見積りによっております。なお、金融商品の時価の算定方法は、第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表] [注記事項] の(金融商品関係)に記載のとおりであります。

② 有価証券の減損処理

有価証券のうち、時価が著しく下落したものについては合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理に係る基準は、第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表] [注記事項] の(有価証券関係)に記載のとおりであります。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、債務者の状況に応じ、回収不能見積り額を計上しております。なお、貸倒引当金の計上基準は、第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表] [注記事項] の(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおりであります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的な見積りによって算定しております。

⑤ 責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金を積み立てております。なお、責任準備金の積立方法は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおりであります。

⑥ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件に基づいて算出しております。

⑦ 固定資産の減損処理

固定資産については、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額について減損処理を行っております。回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定する方法により、合理的に見積もっております。

(2) 経営成績の分析

① 経常収益

経常収益は、前中間連結会計期間に比べ459億円減少し、4,361億円(前中間連結会計期間比△9.5%)となりました。

その内訳は、保険料等収入2,705億円(同△2.4%)、資産運用収益1,424億円(同+22.1%)、その他経常収益231億円(同△73.7%)となっております。

a 保険料等収入

保険料等収入は、個人保険及び団体年金保険の保有契約高が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ67億円減少し、2,705億円(同△2.4%)となりました。

b 資産運用収益

資産運用収益は、為替差益及び特別勘定資産運用益が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ258億円増加し、1,424億円(同+22.1%)となりました。

c その他経常収益

その他経常収益は、責任準備金戻入額が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ650億円減少し、231億円(同△73.7%)となりました。

② 経常費用

経常費用は、前中間連結会計期間に比べ636億円減少し、4,167億円(前中間連結会計期間比△13.2%)となりました。

その内訳は、保険金等支払金2,892億円(同△13.8%)、資産運用費用624億円(同△17.5%)、事業費499億円(同△3.3%)、その他経常費用150億円(同△12.6%)等となっております。

a 保険金等支払金

保険金等支払金は、団体年金保険のその他返戻金が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ464億円減少し、2,892億円(同△13.8%)となりました。

b 資産運用費用

資産運用費用は、有価証券評価損が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ132億円減少し、624億円(同△17.5%)となりました。

c 事業費

事業費は、物件費が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ16億円減少し、499億円(同△3.3%)となりました。

d その他経常費用

その他経常費用は、保険金据置支払金が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ21億円減少し、150億円(同△12.6%)となりました。

③ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ176億円増加し、193億円(前中間連結会計期間比+1,043.3%)となりました。

④ 特別利益・特別損失

特別利益は0億円(前中間連結会計期間比△99.9%)、特別損失は11億円(同+159.8%)となりました。

a 特別利益

特別利益は、前中間連結会計期間において価格変動準備金戻入額を55億円計上しましたが、価格変動準備金繰入額に転じたこと等により、前中間連結会計期間に比べ56億円減少し、0億円(同△99.9%)となりました。

b 特別損失

特別損失は、前中間連結会計期間に比べ6億円増加し、11億円(同+159.8%)となりました。

⑤ 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前中間連結会計期間に比べ3億円増加し、75億円(前中間連結会計期間比+4.4%)となりました。

⑥ 中間純利益

以上の結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ67億円増加し、92億円(前中間連結会計期間比+274.1%)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ40億円減少し、7兆2,244億円(前連結会計年度末比 $\Delta 0.1\%$)となりました。主な資産の増減は、有価証券が前連結会計年度末から602億円増加し、4兆8,540億円となったこと、また、貸付金が前連結会計年度末から434億円減少し、1兆6,317億円となったこととあります。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ198億円減少し、6兆8,885億円(前連結会計年度末比 $\Delta 0.3\%$)となりました。主な要因は、責任準備金が前連結会計年度末から102億円減少し、6兆2,351億円となったこととあります。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ157億円増加し、3,358億円(前連結会計年度末比 $+4.9\%$)となりました。主な要因は、中間純利益の計上等により株主資本合計が前連結会計年度末から114億円増加し、2,333億円となったこと、また、その他有価証券の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末から42億円増加し、1,024億円となったこととあります。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入2,705億円、利息及び配当金等の受取額694億円、保険金等支払金 $\Delta 2,892$ 億円、事業費 $\Delta 499$ 億円等により、前中間連結会計期間から410億円増加(支出の減少)し、302億円の支出(前中間連結会計期間は712億円の支出)となりました(保険料等収入、保険金等支払金及び事業費は、中間連結損益計算書上の金額)。前中間連結会計期間からの主な増加要因は、保険金等支払金による支出が前中間連結会計期間に比べ464億円減少したこととあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得及び売却・償還による収支316億円、債券貸借取引受入担保金の純増額437億円、貸付金の貸付け及び回収による収支436億円、金融派生商品の決済による収支 $\Delta 1,151$ 億円等により、前中間連結会計期間から732億円減少し、67億円の収入(前中間連結会計期間は799億円の収入)となりました。前中間連結会計期間からの主な増減要因は、前中間連結会計期間と比べて、貸付金の貸付け及び回収による収支が404億円増加した一方で、金融派生商品の決済による収支が1,217億円減少したこと等とあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入・支出ともに大きな変動はなく、0億円の支出(前中間連結会計期間も0億円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ267億円減少し、3,505億円(前連結会計年度末比 $\Delta 7.1\%$)となりました。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、中間純利益の計上による純資産の部の増加及び株価上昇等によるその他有価証券の評価差額の増加等により、前連結会計年度末に比べ17.1ポイント改善し、当中間連結会計期間末で619.5%となりました。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A) (百万円)	630,014	645,381
資本金等 (百万円)	222,288	233,849
価格変動準備金 (百万円)	10,100	11,043
危険準備金 (百万円)	43,421	41,499
異常危険準備金 (百万円)	—	—
一般貸倒引当金 (百万円)	632	309
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) (百万円)	126,616	132,794
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) (百万円)	△47,954	△48,623
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 (百万円)	118,626	118,551
負債性資本調達手段等 (百万円)	155,400	153,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 (百万円)	—	—
控除項目 (百万円)	△3,769	△5,912
その他 (百万円)	4,652	8,868
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B) (百万円)	209,139	208,353
保険リスク相当額 R_1 (百万円)	22,928	22,299
一般保険リスク相当額 R_5 (百万円)	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6 (百万円)	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 (百万円)	8,794	8,626
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9 (百万円)	—	—
予定利率リスク相当額 R_2 (百万円)	75,312	73,928
最低保証リスク相当額 R_7 (百万円)	23,742	22,254
資産運用リスク相当額 R_3 (百万円)	102,933	105,164
経営管理リスク相当額 R_4 (百万円)	4,674	4,645
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (%)	602.4	619.5

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

2 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しております。

(参考)提出会社の固有指標等

参考として、当社の単体情報のうち、社団法人生命保険協会の定める決算発表様式より抜粋した情報を以下のとおり記載しております。

(1) 基礎利益

生命保険本業の収益力を示す指標の一つである基礎利益は、変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定責任準備金が90億円の戻し入れとなったこと等により、前中間会計期間から268億円増加し、269億円となりました。

(注) 変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定責任準備金の変動は、デリバティブ取引によりヘッジしておりますが、責任準備金の変動を基礎利益に計上する一方、デリバティブ取引に伴う損益は、金融派生商品収益・費用としてキャピタル収益・費用に計上しております。なお、基礎利益から最低保証に係る責任準備金の変動等の最低保証に係る要因を除いた場合、前中間会計期間から36億円増加し、149億円となりました。

経常利益等の明細(基礎利益)

区分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎利益 A	193	26,996
キャピタル収益	56,642	46,453
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,750	23,157
金融派生商品収益	39,891	—
為替差益	—	23,236
その他キャピタル収益	—	59
キャピタル費用	51,944	56,218
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	872	1,841
有価証券評価損	23,572	2
金融派生商品費用	—	54,374
為替差損	27,500	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4,697	△9,765
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,890	17,231
臨時収益	—	1,971
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	1,922
個別貸倒引当金戻入額	—	49
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,674	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,500	—
個別貸倒引当金繰入額	24	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	33	1
その他臨時費用	116	—
臨時損益 C	△2,674	1,970
経常利益 A + B + C	2,216	19,202

- (注) 1 当中間会計期間のその他キャピタル収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。
- 2 前中間会計期間のその他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

区分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
基礎利益 (百万円)	193	26,996
逆ざや額 (百万円)	△30,664	△26,228
(基礎利益上の運用収支等の利回り) (%)	(1.94)	(2.03)
(平均予定利率) (%)	(3.04)	(2.99)
(一般勘定責任準備金) (百万円)	(5,573,031)	(5,520,250)
危険差益 (百万円)	32,351	54,240
費差損益 (百万円)	△1,493	△1,014

- (注) 1 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}) \times 1 / 2$$

- 2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- 3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- 4 前中間会計期間及び当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。
- 5 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
- $$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$
- 6 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前中間会計期間：△13,262百万円、当中間会計期間：9,079百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前中間会計期間：2,211百万円、当中間会計期間：3,003百万円)を含みます。)
- 7 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

区分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎収益	427,943	387,376
保険料等収入	277,239	270,509
保険料	276,928	270,296
再保険収入	310	212
資産運用収益	60,115	95,825
利息及び配当金等収入	59,276	61,211
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	110	323
その他運用収益	727	815
特別勘定資産運用益	—	33,475
その他経常収益	90,588	21,041
年金特約取扱受入金	203	153
保険金据置受入金	8,126	9,609
支払備金戻入額	1,061	167
責任準備金戻入額	79,107	8,341
退職給付引当金戻入額	460	1,030
その他	1,629	1,738
その他基礎収益	—	—
基礎費用	427,749	360,379
保険金等支払金	335,755	289,257
保険金	112,366	110,346
年金	36,275	41,801
給付金	50,259	61,868
解約返戻金	67,445	70,056
その他返戻金	68,958	4,748
再保険料	450	436
責任準備金等繰入額	38	36
資産運用費用	23,736	6,152
支払利息	3,202	3,163
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,517	1,438
その他運用費用	1,383	1,549
特別勘定資産運用損	17,633	—
事業費	51,768	49,961
その他経常費用	16,451	14,911
保険金据置支払金	9,838	8,390
税金	2,736	2,652
減価償却費	2,703	2,624
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,172	1,243
その他基礎費用	—	59
基礎利益	193	26,996

(注) 当中間会計期間のその他基礎費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

(2) ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、中間純利益の計上による純資産の部の増加及び株価上昇等によるその他有価証券の評価差額の増加等により、前事業年度末に比べ17.2ポイント改善し、当中間会計期間末で618.5%となりました。

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A) (百万円)	629,882	645,181
資本金等 (百万円)	223,465	232,737
価格変動準備金 (百万円)	10,100	11,043
危険準備金 (百万円)	43,421	41,499
一般貸倒引当金 (百万円)	632	309
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) (百万円)	126,538	132,794
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) (百万円)	△47,954	△48,623
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 (百万円)	118,626	118,551
負債性資本調達手段等 (百万円)	155,400	153,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 (百万円)	—	—
控除項目 (百万円)	△5,000	△5,000
その他 (百万円)	4,652	8,868
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B) (百万円)	209,476	208,605
保険リスク相当額 R_1 (百万円)	22,928	22,299
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 (百万円)	8,794	8,626
予定利率リスク相当額 R_2 (百万円)	75,312	73,928
資産運用リスク相当額 R_3 (百万円)	103,268	105,413
最低保証リスク相当額 R_7 (百万円)	23,742	22,254
経営管理リスク相当額 R_4 (百万円)	4,680	4,650
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (%)	601.3	618.5

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(3) 実質純資産額

実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は、金利上昇により有価証券の含み益が減少したことを主な要因として、当中間会計期間末で6,685億円(前事業年度末比 Δ 3.5%)となり、前事業年度末の6,925億円から239億円減少しました。

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
実質純資産額 (百万円)	692,534	668,596

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

(4) 一般勘定資産の運用状況

①資産の構成

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	376,709	5.7	349,666	5.3
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	26,069	0.4	23,304	0.4
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,158,977	63.2	4,237,004	64.2
公社債	2,878,985	43.7	2,926,694	44.3
株式	291,085	4.4	320,474	4.9
外国証券	970,883	14.8	963,420	14.6
公社債	678,944	10.3	705,094	10.7
株式等	291,939	4.5	258,325	3.9
その他の証券	18,023	0.3	26,414	0.4
貸付金	1,675,156	25.4	1,631,730	24.7
保険約款貸付	85,153	1.3	81,604	1.2
一般貸付	1,590,002	24.1	1,550,125	23.5
不動産	265,311	4.0	264,206	4.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	83,893	1.3	95,171	1.4
貸倒引当金	Δ 1,176	Δ 0.0	Δ 791	Δ 0.0
合計	6,585,141	100.0	6,600,491	100.0
うち外貨建資産	736,990	11.2	771,911	11.7

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
(前事業年度末：191,030百万円、当中間会計期間末：234,827百万円)

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	前事業年度末(平成25年3月31日)					前事業年度末(平成25年3月31日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	41,523	43,102	1,578	1,579	0	41,523	1,578	1,579	0
公社債	26,410	27,251	841	841	0	26,410	841	841	0
外国公社債	10,000	10,089	89	89	0	10,000	89	89	0
買入金銭債権	5,113	5,761	648	648	—	5,113	648	648	—
責任準備金対応債券	1,660,577	1,861,768	201,191	202,049	858	1,660,577	201,191	202,049	858
公社債	1,660,577	1,861,768	201,191	202,049	858	1,660,577	201,191	202,049	858
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	2,185,138	2,363,387	178,249	218,622	40,372	2,222,094	141,293	175,438	34,145
公社債	1,126,858	1,191,998	65,140	66,091	951	1,126,858	65,140	66,091	951
株式	213,326	268,543	55,216	70,199	14,983	213,326	55,216	70,199	14,983
外国証券	737,924	792,886	54,961	79,362	24,400	774,881	18,005	36,178	18,173
公社債	599,174	668,944	69,769	76,359	6,589	636,130	32,813	33,175	361
株式等	138,750	123,941	△14,808	3,003	17,811	138,750	△14,808	3,003	17,811
その他の証券	14,228	16,003	1,774	1,795	20	14,228	1,774	1,795	20
買入金銭債権	19,799	20,956	1,156	1,173	16	19,799	1,156	1,173	16
譲渡性預金	73,000	73,000	—	—	—	73,000	—	—	—
合計	3,887,238	4,268,258	381,019	422,251	41,232	3,924,195	344,062	379,067	35,004
公社債	2,813,845	3,081,017	267,172	268,982	1,809	2,813,845	267,172	268,982	1,809
株式	213,326	268,543	55,216	70,199	14,983	213,326	55,216	70,199	14,983
外国証券	747,924	802,976	55,051	79,452	24,401	784,881	18,094	36,268	18,173
公社債	609,174	679,034	69,859	76,449	6,589	646,130	32,903	33,265	362
株式等	138,750	123,941	△14,808	3,003	17,811	138,750	△14,808	3,003	17,811
その他の証券	14,228	16,003	1,774	1,795	20	14,228	1,774	1,795	20
有価証券合計	3,789,325	4,168,540	379,214	420,429	41,215	3,826,282	342,258	377,245	34,987
買入金銭債権	24,912	26,717	1,804	1,821	16	24,912	1,804	1,821	16
譲渡性預金	73,000	73,000	—	—	—	73,000	—	—	—

- (注) 1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
- 2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等36,956百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
- 3 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額343百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

区分	当中間会計期間末(平成25年9月30日)					当中間会計期間末(平成25年9月30日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	28,962	30,228	1,265	1,265	—	28,962	1,265	1,265	—
公社債	19,987	20,644	656	656	—	19,987	656	656	—
外国公社債	4,000	4,044	44	44	—	4,000	44	44	—
買入金銭債権	4,974	5,539	564	564	—	4,974	564	564	—
責任準備金対応債券	1,729,138	1,892,206	163,067	163,714	646	1,729,138	163,067	163,714	646
公社債	1,729,138	1,892,206	163,067	163,714	646	1,729,138	163,067	163,714	646
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	2,197,336	2,407,674	210,337	237,784	27,447	2,259,436	148,237	179,171	30,933
公社債	1,130,169	1,177,567	47,398	48,977	1,579	1,130,169	47,398	48,977	1,579
株式	206,453	300,763	94,310	103,142	8,832	206,453	94,310	103,142	8,832
外国証券	757,007	821,067	64,060	81,073	17,012	819,106	1,961	22,460	20,498
公社債	624,414	701,094	76,680	80,304	3,624	686,513	14,581	21,691	7,110
株式等	132,592	119,973	△12,619	768	13,388	132,592	△12,619	768	13,388
その他の証券	21,310	24,945	3,635	3,635	—	21,310	3,635	3,635	—
買入金銭債権	17,396	18,329	933	955	22	17,396	933	955	22
譲渡性預金	65,000	65,000	—	—	—	65,000	—	—	—
合計	3,955,438	4,330,108	374,670	402,764	28,094	4,017,537	312,571	344,151	31,580
公社債	2,879,295	3,090,418	211,122	213,348	2,226	2,879,295	211,122	213,348	2,226
株式	206,453	300,763	94,310	103,142	8,832	206,453	94,310	103,142	8,832
外国証券	761,007	825,112	64,105	81,118	17,012	823,106	2,006	22,505	20,498
公社債	628,414	705,139	76,725	80,349	3,624	690,513	14,626	21,736	7,110
株式等	132,592	119,973	△12,619	768	13,388	132,592	△12,619	768	13,388
その他の証券	21,310	24,945	3,635	3,635	—	21,310	3,635	3,635	—
有価証券合計	3,868,066	4,241,239	373,172	401,243	28,071	3,930,166	311,073	342,630	31,557
買入金銭債権	22,371	23,868	1,497	1,520	22	22,371	1,497	1,520	22
譲渡性預金	65,000	65,000	—	—	—	65,000	—	—	—

- (注) 1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等62,099百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。
なお、当中間会計期間末は該当金額がありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	6,548	1,347
その他有価証券	186,799	158,918
非上場国内株式	16,838	19,007
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	169,129	139,084
その他の証券	830	826
合計	193,347	160,265

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建のものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は△1,038百万円、当中間会計期間末は△688百万円です。

(5) 債権の状況

①債務者区分による債権の状況

区分		前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権 ①	(百万円)	34	41
危険債権 ②	(百万円)	846	635
要管理債権 ③	(百万円)	237	190
小計 ①+②+③	(百万円)	1,117	868
(対合計比)	(%)	(0.06)	(0.04)
正常債権 ④	(百万円)	1,949,666	1,947,987
合計 ①+②+③+④	(百万円)	1,950,784	1,948,855

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

②リスク管理債権の状況

区分		前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	① (百万円)	9	—
延滞債権額	② (百万円)	871	677
3カ月以上延滞債権額	③ (百万円)	—	—
貸付条件緩和債権額	④ (百万円)	237	190
合計 ①+②+③+④	(百万円)	1,117	868
(貸付残高に対する比率)	(%)	(0.07)	(0.05)

- (注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額0百万円、延滞債権額42百万円、前事業年度末が延滞債権額212百万円です。
- 2 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。